

## ジャーナリスト訓練評議会の改革

— 学校教育への道 —

河崎吉紀

### 一 はじめに

ジャーナリストは生まれる者であつて、作られる者ではないというイギリスの伝統的な考えは、第二次世界大戦後に組織されたジャーナリスト訓練評議会 National Council for the Training of Journalists (以下、NCTJと記載)にも容認され、教育資格は定められることなく推奨されるにとどまつた。いまだ、コピーボーイから叩き上げでのし上がる独学のイメージが残つていた。ジャーナリストは「学識ある専門職 [learned profession] というより、むしろ「認められた職人 [accepted craftsman] と考えられていた。

これまで筆者は、一九世紀まで職業として不明瞭であつたジャーナリストが、確固たる地位を築こうと試み、組織化を進め専門職を目指し、他方で労働者自身を覚し組合を結成する姿を描いてきた<sup>(1)</sup>。前者は、専門職化の一環として、戦間期においてジャーナリズムのためのディプロマコースをロンドン大学で試みたが、第二次世界大戦により妨げられ、戦勝後、再開させることができなかった<sup>(2)</sup>。後者は戦後、NCTJを発足させ、業界全体でジュニアジャーナリストに訓練をほどこす制度を立ち上げた。本稿はその後、一九六〇年代に入り、中等教育の拡大とともに、ジャーナリストにも学校教育や学歴が必要であるという風潮が生まれ

てきた過程を、NCTJの改革をめぐる議論を通して明らかにするものである。

同時代を対象とした研究で特筆すべきはオリバー・ボイドバレットによる研究である。彼の論文は、NCTJ発足後、二〇年近く経過した一九七〇年にまとめられている。その主眼は専門職化にある。ジャーナリズムという活動を専門職とみなせるのかどうかを検討している。

ボイドバレットはまず、アーネスト・グリーンウッドによる専門職の定義を引用する。そこに示された条件は(一)体系的な理論、(二)職業的権威、(三)集団内の制裁、(四)倫理綱領、(五)職業文化である。これら五要件に照らすと、ジャーナリズムは厳密には専門職ではない。しかし、専門職的な要素は含まれる。そこで、彼は「准専門職の地位 semi-professional status」という言葉で、ジャーナリストの置かれた立場を表現する。

また、専門職となるには客観的に地位を認められる

だけでなく、実践者が主観的にも専門職であるという意識をもつことが必要である。しかし、当時のジャーナリストには専門職化を進めようという問題意識が欠けていた。そこで、ボイドバレットはNCTJに期待をかける。戦勝後、新たに組織されたこの機関により、専門職主義をジャーナリズムに根づかせることができるのではないか。その可能性を探っている。とりわけ教育資格が低いことが問題であるとし、次のように述べる。

ジャーナリズムは実際の活動について理論的知識を提供できないのだが、にもかかわらず、どのような場合でも、自らの仕事について多くの異なる領域の知識を獲得せねばならないという事実を主張できる。とはいえ、多くの場合、大卒レベルの一般教養は身につけておらず、専門職として、つまり高い地位の職業として一般に認知される可能性は弱い<sup>(3)</sup>。

とはいえ、彼が行ったハロー技術カレッジ、シエフ  
イールドポリテクニクでの調査によれば、一九六八年  
にNCTJの訓練スキームに参加した九九人のうち、  
GCE=General Certificate of Education（以下、中等教  
育修了資格と記載）のAレベルを一つ以上取得した者  
は三五パーセント、大卒は一五パーセント存在した。

ジャーナリズムと教育資格の結びつきはまだ不十分  
ではあるが、専門職化が進む可能性が残されていた。

上記、ボイドバレットの論文が収録された *Media  
Sociology* の編者、ジェレミー・タンストールは翌年  
*Journalists at Work* を出版している<sup>④</sup>。英国における専  
門的取材ジャーナリスト、約二〇〇人を対象とした研  
究である。おもに政治上の機能を検討しているが、一  
九六〇年代後半における英国ジャーナリズムの概説を  
含んでおり、NCTJなど、採用、訓練への言及もな  
されている。

タンストールは、ジャーナリズムの仕事は漠然とし

ており、ルーティン化できない部分が多いと指摘する。  
それゆえ、長期のキャリア計画を立てにくい。また、  
イギリスでは、地方紙から全国紙へという階梯のほか、  
地方紙におけるキャリアの構造が不明確である。加え  
て、BBCやITVなど放送業界、PR産業の発展が、  
キャリアの見通しを魅力の乏しいものにしていくとい  
う。

これらの研究は、NCTJを詳細に説明しており、  
また、訓練生やジャーナリストを対象とした調査結果  
も同時代を記録するものとして貴重である。専門職へ  
の可能性、ほかのメディア業界との関係も指摘されて  
いる。しかし、どのような考えの下に、そのような体  
制が生じてきたのかという過程、とりわけ政策立案者  
からの視点はほとんど記されていない。

一九五五年に民間放送局ITVが発足し、一九六四  
年にはBBC2が開局、地方にもテレビが普及してい  
くなか、大衆紙は部数を落としていく。『ニューズクロ  
ニクル』『スター』が廃刊し、『デイリーヘラルド』は

経営不振から『サン』へと生まれ変わった。雑誌も含め、メディア企業の再編は引き続き盛んに行われている。一九六一年より新聞界は「第二次プレスに関する王立委員会」の調査を受ける。自主規制機関であるプレス総評議会の有効性が疑問視されていた。

こうしたなか、発足後一〇年近くが経過したNCTJも、新たなメディア情勢への対応が求められた。以下、ジャーナリストの養成に携わった人々が現状をどのようにとらえ、いかなる対策を打ち出そうと考えていたのか、一九六〇年代前半にNCTJが取り組んだ改革について検討したい。

## 二 OJTの危機

### (一) 地方紙からの人材流出

ジャーナリスト訓練評議会は、一九五二年にジュニアジャーナリストの訓練と教育に関する諮問評議会 National Advisory Council for the Training and Education of

Junior Journalistsとして発足し、一九五五年に改称したものである。戦時下において中止されていたロンドン大学におけるジャーナリズムのためのディプロマコースは復活せず、戦勝後、イギリスはジャーナリストの養成を高等教育以外で模索することになる。復員兵となつて帰還した元記者、経験不足のジュニアジャーナリストの再訓練は緊急の課題であった。しかし、業界の意見は一致せず、制度化された訓練の確立は「第一次プレスに関する王立委員会」の勧告を待たねばならなかつた<sup>(5)</sup>。

NCTJはジャーナリストの職業団体、労働組合、経営者などで構成される。そのうち、ジャーナリスト協会 Institute of Journalists からは三人の代表者が送られ、協会内では三年おきに彼らを選出する決まりとなつていた。一九六〇年に代表として選ばれたのは、元会長のノーマン・ロブソン、業界紙および雑誌支部のウィリアム・D・ブライアント、『ダービシャータイムズ』の整理担当者で、ノースミッドランズ支部のマルコ

ム・シヨールである。

シヨールはノースミッドランズ支部を代表して、次のように提案する。訓練スキームの最後に受験する熟練度テストの合格率を高めようというNCTJの努力は歓迎するが、深刻な検討事項は「おもに学術的なものであることに反対し、健全な職業訓練の達成を求めるいっそう現実的な訓練スキーム」であるという。これについて、ケネス・メドーズも学校に通っている職業訓練は難しいという。スキームの「あまりに多くが学術的な要件に置かれすぎている」と主張し、学問の良き背景を身につけることはジャーナリストにとっても必要であるが、所属する新聞社によって職業訓練の質が左右されてしまう現状に問題があると指摘した<sup>(6)</sup>。

このような一般教養を軽視し、職場での訓練を重視する考えは、これまでの英国ジャーナリズムの伝統に則っている。しかし、職場での訓練がうまくいっていない点に、一九六〇年代の課題があった。原因の一つに新聞社の規模の問題がある。

ジャーナリスト協会評議会が、各支部に訓練スキームの運営について尋ねたところ、イーストミッドランズ支部のドン・メイから次のような回答が寄せられた<sup>(7)</sup>。イーストミッドランズの困難は、中心的な都市がないことにある。新聞社は広い範囲に散在している。そのため、専門的な指導者を確保することが難しい。訓練生を受け入れている技術カレッジの校長は以下のように述べたという。

少人数のため、一年生、二年生、三年生の学生が同じクラスにおり、加えて、学期中、異なる時期に入学してくる学生により状況が複雑になっている。三人がちょうど夏学期の始めに入学してきている。学生が多くが秋学期の始めに入学するのであれば、教えるにあたり、クラスを分けて配置するのが間違いなく効果的である<sup>(8)</sup>。

カレッジでの一般教養だけでなく、新聞社における

職業訓練においても、シニアジャーナリストには偏りがある。大手新聞社において、支局から本社へ来たジュニアジャーナリストは本社の仕事が支局と異なることに驚かされるだろう。幅広い経験を積ませるため、訓練生は相互にほかの新聞社で働く機会が与えられたほうがよい。また、各社から訓練生を週末講習に送り、それぞれの経験を比較検討させることも有効である。そして、このように苦勞してジャーナリストを養成したとしても、多くの地方紙は、給与の問題などから、有能なジャーナリストを維持できていないという。

当時、イギリスのジャーナリストはまず地方紙で採用され、経験を積んだ後、全国紙へ出世を目指すのが通例であった。したがって、訓練は地方紙が担当することになっている。当然、それは全国紙が地方紙の人材を引き抜く、つまり訓練を放棄することを意味する。

ところが、その出発点である地方紙に人材が集まらない。ジャーナリスト組合 National Union of Journalists の機関誌『ジャーナリスト』によれば、経験を積んだ

ジャーナリストが不足しており、より良い新人を惹きつける必要があるという<sup>9)</sup>。そのため、ジャーナリストに長期の休暇を与えるよう、地方紙の経営者団体である新聞協会 (Newspaper Society) へ申し入れが行われていた。地方紙ジャーナリストという職が、給与や休暇の点で、魅力的なものにならないと人材は集まらない。そして、ようやく育て上げたジャーナリストもラジオ、テレビ、PRのような領域に流れていく。訓練が「浪費」になってしまうという。

一九六〇年二月の NCTJ の会議で、元議長長の W・D・バーネットソンが、地方ラジオ局、商業テレビや広告業界の需要が高まり、人材が流出することで地方紙、とりわけ地方週刊紙におけるシニアジャーナリストが不足していると同様の不満を漏らしている<sup>10)</sup>。

また、発足当初より NCTJ の訓練スキームを指揮してきたハワード・C・ストリックも、地方紙がラジオ、テレビ、広告業界の訓練場として機能しており、

「毎年、最良の潜在的なジャーナリストを数ダース失わせている」と指摘する<sup>(11)</sup>。このような人材流出が、地方紙におけるシニアスタッフの不足につながり、延いてはいつそう多くのジュニアを無差別に採用するようになるという。もちろん、指導する者が不在のなかで、OJTによる訓練の質は低下せざるを得ない。

## (二) ふさわしい教育資格

こうしたなか、一九六一年、イングランドとウェールズにおいて、地方紙やロンドン郊外の新聞社へ採用された新人について、NCTJの訓練スキームへの参加が義務となった。ただし、採用それ自体にNCTJは関与しない。これまでどおり、各社の編集幹部、経営者の判断により採用される。したがって、NCTJの訓練制度は、大学におけるジャーナリズム学科のように入職を心配する必要がない。もちろん、仕事を斡旋することもない。いずれにせよ、これまで必修ではなかったNCTJの訓練スキームが、地方紙において

制度的に確立され、ジュニアジャーナリストは単に安い給料で働く被雇用者というだけでなく、訓練生としての身分を保証されるようになった。

また、新聞協会との協定により、より高い教育資格をもつ新人が優遇されるようになった。中等教育修了資格のいつその上昇が見込まれていた。一九六一年の時点で、NCTJの訓練スキーム参加者のAレベル取得は二二パーセントにすぎない。Oレベル取得者は約七〇パーセントで定着しつつあることがわかるが、いまだまったく修了資格を得ないまま新聞業界へ入ってくる者もいた。もちろん、このとき教育資格は必須ではない。学歴を考慮するかどうかは編集幹部の自由である。

だからこそ、NCTJ幹部のハワード・C・ストリックは最初の選抜を問題視する。中等教育が普及する第二次世界大戦後の社会環境にNCTJの制度はついて行っていない。グラマースクールの生徒の多くは、義務教育終了後、五つのOレベルを取得する。Aレベ

ルの取得者も年々増加している。NCTJが「参入に際し三つのOレベルの資格を勧めるのは、古風な時代錯誤である」という<sup>(12)</sup>。

ジャーナリストの学歴が低いということは、かねてより専門職化を自論むジャーナリスト協会にとつても看過できない問題であった。一九六一年にコークで開かれた年次大会における会長演説では、『デイリーテレグラフ』編集局次長S・R・パウリーが次のように語っている<sup>(13)</sup>。

まず、ニュースメディアとしてラジオやテレビが発達し、そしてPRの方面にポストが生じると、訓練を積んだジャーナリストの需要は増大する。その影響はより小さな新聞社に生じる。専門職としてジャーナリズムが受け入れられる余地は大きい。給与や労働条件といった物質的報酬のみならず、個人のプライド、享受できる立場も大切である。専門職を求めるなら、それにふさわしい水準へジャーナリズムのイメージを高める必要がある。教育資格が、新聞協会と結ばれた協

定により、報酬と結びついたことは第一歩である。ジャーナリスト協会はこれを歓迎せねばならない。すべての新人が参入資格を気にするようになるからである。現在推奨されているのは中等教育修了資格で英語を含む三つのOレベルである。具体的には中等教育修了資格のOレベルで五つの科目をとった場合、年間二六ポンドのインセンティブが与えられる。さらに、英語を含むAレベルで三科目取得すれば五二ポンドが与えられる。こうして、ジャーナリストは地位とそれに見合う報酬を得ることができる。

このように、ラジオ、テレビ、PRなど新聞以外のメディア産業が台頭することにより、地方紙に生じた人材不足は、現場における職業訓練を主体としたNCTJ当初の構想にひびを入れ始めた。シニアジャーナリストが新聞社でジュニアを鍛えるという余裕がなくなってきたのである。

地方紙経営者はスタッフを育成しても、ほかの業界に引き抜かれてしまうことから、高い訓練コストの負



担をメディア業界全体で負うべきだと考え始めた。とりわけ、BBCやITVといったテレビ業界は訓練スキームに貢献すべきである。一九六一年には、全国紙の経営者団体である新聞経営者連合 Newspaper Proprietors' Association が、年間五〇〇ポンドを三年間の保証付きで拠出することを認めた。新聞協会も資金の額を引き上げることを検討している。こうした経営者側の投資は、NCTJに次世代の訓練スキームを構想させる後押しとなった。具体的には、各地方に訓練に関する諮問委員会を設置し、ジュニアが適切に扱われるよう監督することで、職業訓練の水準を向上させる案などが考えられていた。

NCTJを指揮するハワード・C・ストリックも、新聞、雑誌だけでなくラジオ、テレビ、広告など関連する業界による委員会の設置を提案する。また、寄宿制のコースを新たな企画として考えていた。全国のカレッジに、業界が運営するコースを作り、現場を離れて集中的に職業訓練を施そうという発想である。初級

にあたるジュニアのためのコースとして六ヶ月から一二月月の「新人研修コース induction course」、また、一ヶ月から一〇ヶ月、あるいは一二月月の、若いシニアのための短期の「補習用 refresher」または「継続訓練 further training」のコースを検討している。つまり、OJTにおいて生じている問題を解決する方途が、学校教育に求められていた。ストリックは「自暴自棄になり、すべてに見切りをつけて墓穴を掘る前に」、なんらかの調整をNCTJにほどこす必要性を感じていた<sup>(4)</sup>。従来、一般教養を補強するためのカレッジにおける教育で、職業訓練も含めた方向性を模索していたのである。

### 三 拡大されるコース

一九六一年、これまでNCTJを率いてきたハワード・C・ストリックが退任する。代わって登場したのがジョン・ドッジである。すでにNCTJの訓練スキームは地方紙において必修となり、新聞経営者連合と

新聞協会は大幅な投資を決め、新たな方向性を模索する用意が整っていた。ドッジは以下のようにジュニアジャーナリストの訓練を整理する。

(一) 教育サイド、通常、地方の技術カレッジでデイリリス<sup>(5)</sup>の授業を授けられる。

(二) 職業サイド、新聞社における実践的な「オンザジョブ」の経験で構成される<sup>(6)</sup>。

教育サイドで、一般教養を身につける技術カレッジは全国に約三〇校あり、英語はもちろん、政治経済など多様な科目が用意されていた。とはいえ、徒弟制のもつとも活きた部分は、つねにオンザジョブで与えられる。しかし、職業サイドは新聞社によって水準にばらつきが生じていた。大手新聞グループは、週末講習を組織し、常勤の担当者を雇うことができるが、小さな新聞社はシニアジャーナリストの不足から、仕事上の圧力も大きく、ジュニアが経験者から適切な指導を

受けるのは難しい。こうした現状をジョン・ドッジは「評議会最大の頭痛の種」と表現している<sup>(7)</sup>。

解決策として、ドッジは指導のためのハンドブックの出版と、全寮制コースの創設を訴えた。後者は高価な取り組みだが、有益な貢献をなすであろう。コストは一〇万ポンドから二五万ポンドと見積もられる。それでも、定評のある専門家により集中的な訓練が施されるとすれば、見返りは十分にあると考えた。

ジャーナリスト組合の教育担当者であるジョージ・バイナーも、中央による全寮制のカレッジ運営という考えを支持していた。それは経営者のためというより、現在、技術カレッジで実施されている継続教育を改善する手段とみられていた。

一九六一年にNCTJの実質的な指導者に就任してジョン・ドッジは一九六二年にかけ精力的に動き始めた。一九六二年九月、訓練スキームへの参加者は前年比三分の一上昇していた。また、採用者の教育資格も着実に向上している。指導者のためのハンドブックも、

ジャーナリスト協会など各種、業界団体との協力により完成し、春からの出版を待つばかりである。カレッジにおける教育方針は、現在より実践的なジャーナリズムの授業を含めることが決まっていた。

これらの事業を推進するには資金が必要である。NCTJ議長のハロルド・バークワースは、一九六二年一月、メディア業界に向け二五万ポンドの寄付を訴えた。新聞業界全体が教育、訓練の理想を追求するため、英国ジャーナリスト教育基金の設立が必要である。それは「プレスに関する王立委員会」の勧告を履行することにもつながるだろう。

できるだけすみやかに、かなりの年間出資金を与えることで独立した基金を設置するよう、まさに全国の経営者に団体として求める時であると、本評議会は決断した。最低でも目標は二五万ポンドでなければならない<sup>(8)</sup>。

財政的な援助のみならず、ジャーナリスト協会、ジャーナリスト組合、英国編集幹部ギルド Guild of British Newspaper Editors、新聞協会はすべての徒弟契約下にあるジュニアジャーナリストに、一週間に一日のデイリースを必須とするよう各新聞社へ勧告することを決めた。カレッジでの教育の質を改善する取り組みにおいて、少なくとも二年間は週に一日、ジュニアジャーナリストを学校へ通わせることが望ましい。カレッジのほうも計画を立てやすくなる。とりわけ、一般教養の習得は三年制のスキームにおいて二年間で集中的に行うべきである。デイリースはすでに制度として確立されているが、管理職の多くはジュニアへ休暇を与えることに乗り気ではない。確実な方法は全国的に統一されたデイリースの導入である<sup>(9)</sup>。

また、NCTJは一九六三年夏、新たな試みを開始する。全国から三人の若いレポーターを集め、経験を積んだ新聞人による集中的な指導を受けられる実践的なコースに参加させた。場所はノーウィッチ近郊の

ウィモンダムカレッジで、コースのテーマは「実践におけるジャーナリズム」である。ジョン・ドッジも「これはわれわれが今までに経験したなかでもっとも野心的な計画の一つであり、かなりの成功を示している」と述べ期待をかけた<sup>(30)</sup>。将来的には全国にセンターを配置し、こうしたコースを運営していきたいという。

一九六四年には三コースを増やし実施する予定である。こうしたNCTJの新たな活動を支えたのは、一六四四年における財政が良好であったことによる。訓練スキームの計画は、スタッフの雇用も含め次々と実施に移された。デイリリースのカリキュラムは見直され、いっそう標準化したものへと整備され、次期コースですべてのカレッジに導入される予定となった。なにより、個々の経営者から追加で約七〇〇〇ポンドの資金提供を受けていた。NCTJ議長のH・H・ハイマンは、BBCやITVはいまだ訓練に貢献しておらず、しかしその時はすでに来ているとさらなる追加を訴えている<sup>(31)</sup>。

また、実験的に全寮制のコースが開始され、四週間の長期コースがシェフィールド、ノーウィッチ、ノッティンガム、スワンジーに完成した。約一三〇人のレポーターが参加している。来年度はさらに増設を予定していた。ハイマンによれば、こうした長期コースはオンザジョブで数ヶ月過ごすより、集中的な訓練としてより多くを達成できることが示されたという。手探りと模倣で仕事を身につけるより、最低限の援助と指導でさえ貴重であり、成果をとまなうものである。加えて、最初のブロックリリース<sup>(32)</sup>がハローのカレッジで実施に移されていた。そこでの優位は、速記の集中的な指導が与えられることにある。地方紙の編集幹部が教員として参加することにより実践的なジャーナリズムの授業が可能になる。ただし、ハイマンはこれらのコースがカレッジによって運営されることを強調し、教員となるジャーナリストもカレッジが雇用すべきであると主張する。「言いかえれば、非常に有益な実践的訓練が、これまでのようにすべて業界の費用ではなく、

国家の費用で提供できるのである」<sup>(23)</sup>。

#### 四 職場の訓練を学校で

##### (一) 熟練度資格の有名無実

ジョン・ドッジによって引き継がれたNCTJへの改革は、矢継ぎ早に展開され、資金面では新聞協会をはじめとする経営者団体がこれを支持していた。しかし、次のような問題も残されている。すなわち、NCTJの訓練スキームは必修となり、コースも多様性を増したとはいえ、その結末である熟練度資格については何ら改善されていないことである。

三年制の訓練スキームを終えたジュニアは、熟練度テストを受け、合格すれば資格を与えられることになっていた。ところが、編集幹部は熟練度資格の保持をレポーターに求めている。これまでどおり仕事をこなささえすればそれで良かった。テストに合格しようがしまいがシニアレポーターに昇格させてしまう。逆

に、NCTJは「熟練度資格の保持こそが優位」という宣伝文句を、現実に取り合わせるよう、真剣に検討せねばならない状況に追い込まれていた<sup>(24)</sup>。

一九六三年、六四人がレポーター向けの熟練度テストを受験した。志願者の六〇パーセントしか合格しなかったにもかかわらず、試験担当者の評価は「結果はいつもより良かった」であった<sup>(25)</sup>。これまで、法律に関する試験は不合格者が四〇パーセントだった。それが二〇パーセントへ低下したと報告される。英語、地方政治に関する成績は芳しくない。改善が求められている。インタビュ어의技術は不足しており、一九パーセントが不合格となった。その原因は速記にあると指摘されている。速記の習得は編集幹部がジュニアジャーナリストに促さねばならない点である。有能なレポーターの基本となる要件である。

そもそも採用の段階が間違っているという声も上がっていた。これはNCTJが訓練機関ではあっても、採用に関する権限をもっていないことに由来する。ジ

ジャーナリスト組合の機関誌『ジャーナリスト』一九六二年三月号に、最初の採用が難しいと記されている。求職者は寄せ集めで、漂流している一〇代の中等教育修了者であり、「アラジンがアラカダブラと唱えるような臆病な信念で「レポーターになりたいです」と彼らは編集幹部に話す」と苦言が呈されている<sup>(5)</sup>。個人の性格はすばらしいが、学校で英語の授業は居眠りしていたに違いない。新聞社はこうした少年少女をいちゃかばちか採用せざるを得ない。有能な人々はどこを旅しているのだろう。こうした運を天に任せる採用ではなく、ジャーナリスト組合は率先して中等学校へ働きかけるべきではないか。

NCTJは雇用されている訓練生を対象とした養成制度である。一九六四年にHMSSOが発行した*Journalism: Choice of Careers*にも次のように記されている。「ジャーナリスト訓練評議会が手配する必修の訓練を免除されるような、ジャーナリズムに関する採用前の訓練は一切ないということを強調すべきであ

る」<sup>(6)</sup>。

ジャーナリスト協会の機関誌『ジャーナル』でも、この問題についてヒュー・グラハムが発言している。確かにジョン・ドッジは熱意をもって働いているし、NCTJも善意ある団体である。しかし、一九六三年において、NCTJに登録するジュニアジャーナリストの四一パーセントが中等教育修了資格の〇レベルで五つを取得するというレベルに達していない。一九六四年には三二パーセントに改善されたが、まだまだである。

背景には中等教育修了資格が不合格でも新聞社に就職できるといふ売り手市場が存在する。そもそも、ジャーナリズムへの参入資格は厳しく要求されていない。編集幹部は新人を採用できるだけで感謝してしまっている。熟練度テストに失敗する者も多い。二二パーセントがインタビューの試験で不合格となり、一九パーセントが時事問題の試験で不合格となる。三三パーセントはプレスに関する法律を知らない。

このような現状を打開する方策として、ヒュー・グラハムは、高等教育におけるジャーナリズム学科を提唱する。しかし、こうしたコースを大学に設けるには資金が足りず、業界はその構想に乗り気ではないという。また、こうした養成制度の欠如は、職業的威信も低下させている。建築家やソリシター（事務弁護士）、会計士のような制度が必要ではないのか。

ジャーナリストになることが非常に容易であるというのは本当である。だれもが新聞に書くことができる。二、三冊、医学書を読んでも手術室で勝手に振る舞うことは許されない。だが、専門的な知識もなく、技能も乏しい多くの人々が新聞のために安楽椅子で執筆している<sup>(8)</sup>。

グラハムはハードルをあげる。中等教育修了資格はOレベルを六つ取得させ、英語以外に地理、外国語も必修とせよ。NCITJの熟練度テストについては、不

合格者は成功するまで試験を受け続けるか、ジャーナリズムで働くことをあきらめよ、と。

## (二) 採用する前に訓練を

採用での問題を解決するもう一つの方法が、「採用前のコース pre-entry course」という発想である。「プレエントリー」という言葉が、日本において奇異に感じられるのは、高等教育におけるメディア学科やジャーナリズム学科、コミュニケーション学科の学生たちが、通常、すべて採用前の状態であり、大学で訓練を積んでも、メディア業界に就職できるかどうかは不明であるということ、われわれが自明視しているためである。

たとえば、当時、ロンドンのリージェントストリートにあるポリテクニクで、一年制の「採用前のコース」を提供し始めていた。内容はジャーナリズム実習をはじめ、速記やタイピング、外国語を含み、新聞社への見学、業界人による講義などである。最終的に試験に

合格すればディプロマが授与される。また、NCTJも実験的に一年制の「採用前のコース」を作り、中等教育修了資格のAレベルを二つ以上取得した者に参加させる計画を立てていた。だが、「採用前」のコースであるため、新聞社に就職してからさらに三年間、徒弟契約を結び、NCTJの正規のコースで訓練を受け直すことが必要であった。

また、シニアジャーナリストとしてデイリースのチーフターを務め、カレッジで熟練度テストに携わったヘンリー・ダグラスは一九六四年四月号の『ジャーナル』で大卒の採用について次のように述べている。

NCTJはでたらめだった訓練を公式化し、熟練度資格を整備することで、すばらしい仕事をしてきたが、満足するにいたっていない。とりわけ、地方週刊紙のジュニアが短期の全寮制コースはもとより、週末講習でさえ受講できない現状がある。熟練度テストは時折抜きでた才能をもつ若者を見いだしているが、ほかはむしろ標準を下回っている。しばしば、「採用して良

かったと感じる志願者はいない、あるいは一昔前なら採用したろう」と編集者は語る<sup>(8)</sup>。シニアの不足が地方紙において問題となり、ジュニアの訓練を実地で行うことが難しくなっている。

戦後、大卒の人口は増大してきた。こうしたなかで、中等教育修了者だけを採用して、これからうまくやっていたいのだろうか。ダグラスはジャーナリズムに関する学位コースの創設を、緊急の課題として提案する。ただし、次のように語る。「私は、英国の大学のジャーナリズム学科が、ヨーロッパやアメリカの例より、アプローチにおいて特殊に職業的ではないということに望む<sup>(9)</sup>」。彼は大学でジャーナリズムを教えることはできないという。しかし、医療や法律も、職業訓練として大学で教えることが難しいにもかかわらず、学位は必要とされてきた。ジャーナリズムも納税者によって支持を受け、学位コースをもって悪い理由があろうか。

ジョン・ドッジの方針は異なっていた。こうした高



等教育でのジャーナリズムの訓練という考えに対し、できる限り早急に全国規模の訓練センター設立を訴える<sup>(31)</sup>。問題は、徒弟契約下にあるジュニアジャーナリストが、OJTにより地方紙で適切な実地訓練を受けることが困難になっているという現状である。

もちろん、有能なシニアが週刊紙に魅力を失っていることが原因である。ヘンリー・ダグラスのように、新しい大学にジャーナリズムの学位コースを創設せよという声もあるが、むしろ、それはジャーナリズム学科ではなくコミュニケーション学科となろう。新聞社の資金をこうしたコースに投入するのは優先順位として間違っていると彼は主張した。大学へ投資するくらいなら、既存の訓練生に投資すべきである。そのためには恒常的に機能する訓練センターの設置こそ望まれる。

大卒の採用を求める声は、高学歴化が進行する社会のなかで、低い学歴がジャーナリストの地位を低下させるという恐れに基づく。それゆえ、職業訓練の内実

はともかく、形式的にでも学位コースを望む人々が現れたといえよう。ヘンリー・ダグラスも大学で有益な職業訓練がなされるとは考えていない。大卒でなければ専門職として「格好がつかない」というだけである。

一方、地方紙における職業訓練の問題は、NCTJを率いるジョン・ドッジにとって、現場から学校教育へ移す必要が感じられていた。それは高等教育ではなく、業界が運営する訓練センターという形で構想された。大学のコースはむしろ新聞業界というより、放送や広告を含めたコミュニケーション産業への投資と映る側面があり、手放して支持できるものではなかったのである。

## 五 訓練センターの設立

NCTJの一九六〇年代前半における議論の集大成は、一九六五年に行われた改革として結実する。その要点は三つある。ジャーナリズムへの参入の条件を中

等教育修了資格の〇レベル三科目の取得と定めたこと、そして、これまで慣習として黙認されてきた地方紙から全国紙への出世の階梯を、ジャーナリスト組合、ジャーナリスト協会と経営者団体との協定により認めさせたこと、これにより地方紙で経験を積むことが全国紙の記者になるための要件となった。最後にブロックリリースと採用前のコースを本格的に導入することである。

ブロックリリースは新しい方式として、デイリリースに代わる「ジャーナリズムに必要な高度な水準を提供する唯一の方法」と期待された<sup>(32)</sup>。英語や地方行政についての講義、速記の集中的な訓練、また、経験を積んだシニアジャーナリストによる適切な指導など、新聞社内のOJTにおいて「失敗から学ぶ、やみくもな試み以上に、いつそう建設的なもの」と考えられたのである。

とはいえ、ジョージ・バイナーは一九六五年四月号の『ジャーナリスト』でブロックリリースの問題点を

指摘する。「第一に、指導のペースがあまりに集中的すぎ、成果への期待が高すぎるのではないか。第二に、八週間も家を空ける組合員の困窮、または損害に対する十分な補償はあるのか」<sup>(33)</sup>。こうした労働組合からの観点は、ブロックリリースを雇用者に都合のよいシステムとみる。とりわけ、集中的な指導から彼らは利益を得ているという。むしろデイリリースを廃止する口実となるのではないか。本当に集中的な長期のコースが有効なのかどうか、確かめる必要がある。

週に一回、休みをとってカレッジに通うデイリリースとは異なり、下宿やホテルで八週間生活するブロックリリースは訓練生に財政的な負担を与えるものである。すべてをブロックリリースに代えるというのではなく、地理的にデイリリースが困難であるような地域にのみ適用すべきである。ブロックリリースのためにデイリリースが廃止されるとすれば、ジャーナリスト組合として問題視せざるを得ない。また、ブロックリリースがエリート選抜コースになる危険性もある。

特定のジュニアのみが優遇され、彼らが欠員している間、仕事は残りのジュニアで補わねばならず、さらに貧弱となったデイリリースが彼らの教育を支える。「選ばれたジュニアはブロックリリースに参加し、その機会に恵まれなかった同僚は夜間の授業か、通信制を通してがくしかかないという状況が、この国のいくつかの場所で開催しそうである」<sup>(34)</sup>。そのような危惧が表明された。

一方、NCTJの活動はさらなる拡大を着々と推進する予定であった。ジョン・ドッジは今後、ブロックリリースを拡大することを公言してはばからない<sup>(35)</sup>。ハローのコースには、専任講師としてすでに経験を積んだジャーナリスト、ジム・ブレナンを配置し、ウルバーハンプトンでも常勤で講師を任命する計画が進行している。これらは北西イングランド、ウェールズと、いっそう多くの地域へと拡大していく予定である。訓練センターの増設に向け、NCTJは資金を募集するキャンペーンを展開し始めた。ブロックリリースの試

みは、さらに全寮制のコースとなって拡張されねばならないという。

カレッジでの週末におけるデイリリースから、教週間、ジュニアを預けるブロックリリースへ、現場における職業訓練から地方教育機関へのシフトを進めるなかで、NCTJは自ら、学校教育の運営に乗りだそうとしていた。すなわち訓練センターの設立である。

英国新聞編集幹部ギルドの代表となったプレスアソシエーションのチャールズ・ジャーヴィスは、訓練センター構想に賛意を表明する。国内の優秀な人材は公平に分配されているわけではない。また、非常に多くがラジオ、テレビ、PR産業へと流出していく。このようなことが続けば、ジャーナリストの水準は低下するばかりだろう。現に、最近の統計では四〇〇人のジュニアのうち、熟練度テストを受ける資格をもつ者は半数にすぎず、たとえ受験できたとしても、そのうち合格するのは四〇から五〇パーセントである。

これはこの訓練スキームに従事してきた全員の心をほほ打ち砕くが、私をいっそう驚かせたのは、訓練スキームに参加できる前にジュニアは職を得ており、不合格者はテストされる前に入社していて、多くの場合、そのまま居座り続けることである！<sup>(36)</sup>

おそらく訓練を受けてもテストに合格せず、なおかつ働き続けているジャーナリストが何千人もいる。こうした事態を改善するため、全国的に配備された訓練センターで、学術と実践を織り交ぜた採用前の養成がなされるべきであるという。一九六五年のジャーナリスト組合の代表者会議においても同様に、BBCやITVなど放送局はNCTJに貢献すべきことが訴えられ、応分の負担を緊急の課題とするよう方針を確認している。それはもちろん、全寮制の訓練センター設立資金をおもな目的とする。

加えて、NCTJのコース拡大はジュニアだけにと

どまるものではない。たとえば、一九六五年三月、シニアのための訓練コースが開かれている。これはエッソ石油から受けた一五〇〇ポンドの助成金をもとに開講されたもので、金融報道と産業報道の授業が行われた。それぞれ一週間のコースでNCTJの運営による。当然、こうした企画もジョン・ドッジらが中心となって資金調達を行い、契約を結んでいる。また、一九六五年四月には、シエフィールドで整理担当者のためのコースが開かれ四五人が参加している。講義は討論や実習を含め週末に開催された。

一九六五年、ジャーナリスト組合と新聞協会は、訓練について協議の場を設けた。ジョン・ドッジの報告によれば、採用における教育資格の向上、熟練度資格の有効性、ブロックリリースと採用前のコースに対する期待が確認されたという<sup>(37)</sup>。

そもそも、採用の段階で優秀な人材を獲得することが大切である。教育資格の向上はそれを改善するだろう。ジャーナリストにも最低限の教育水準が必要であ

ることが確認された。こうして採用された新人は、NCTJの訓練スキーム終了後、熟練度テストを受ける。

しかし、受験しなくとも、さらには不合格であつてさえ、解雇されるジャーナリストはまれであり、現状では熟練度資格の権威は失われている。協議では、取得に向けたインセンティブとして、三〇シリングから二ポンドのボーナスが検討されていた。また、不合格者を野放しにするのではなく、何度でも挑戦させる方向性が示された。訓練スキームそれ自体の改革は、右記に見たように、ブロックリリースがハロー、ウルバーハンプトンで試みられ、八週間の集中的な指導が行われるようになった。

ジャーナリストに教育資格を求め、職業訓練は学校で施し、テストによつて能力を確かめるという方向性が示された。ジョン・ドッジは「ほかのだけよりも、ジャーナリストは『生まれる者であつて作られる者ではない』と私は信じない」と述べた<sup>(8)</sup>。その思想は、レッセフェールをなにより重んじる従来の英国ジャー

ナリストの育成方針に反していた。

## 六 おわりに

戦勝後、社会における学歴の上昇は、中等教育修了資格の保持者が増加するという形で表れ始めた。NCTJも当初より、Oレベルの取得を推奨していた。地方紙の経営者団体である新聞協会は、教育資格を給与に反映させる協定を結ぶことで高学歴化へのインセンティブを与えた。

従来、年齢さえ満たしていれば、学歴を不問としてきたメディア業界は、一般教養をカレッジにおけるNCTJのコースで補強してきた。一般教養の修得を中等教育にゆだねることにより、カレッジでの教育は、職業訓練を含め、いつそうジャーナリストに特化したカリキュラムを検討する余裕を手に入れることができた。ラジオ、テレビ、広告への人材流出が生じていた地方紙にとつて、現場の指導をシニアスタッフから学

校教育へ切り替えることは緊急の課題でもあった。

それを実現する資金は経営者からもたらされた。全国紙が地方紙の人材を引き抜くという構造のなかで、なぜ地方紙だけが訓練のコストを負担せねばならないのかという疑問が生じていた。経営者からの支持がNCTJの規模を拡大する契機をもたらした。また、カレッジでの教育が学術的すぎると不満を漏らしてきた第一線のジャーナリストも、職業訓練の強化には好意的であったろう。

一方、高等教育でジャーナリストを養成するという考えは、いまだ支持を得ていない。しかし、採用前に学校教育を導入するという発想は、近似したものを感じさせる。発端は熟練度テストの低い合格率にあった。採用してから訓練を受けさせるという従来のNCTJ方式では、前段階である採用に問題があった場合、どれほど訓練を受けさせても水準に達しないという欠陥をはらんでおり、また、熟練度資格をもたなくとも容易に解雇されないという問題が指摘されていた。

一九六〇年代に入り、現場でジュニアを訓練するという当初の構想は崩れ始めた。また、熟練度テストの有名無実は、採用の段階で優秀な人材を確保できていないという疑問を生じさせていた。NCTJは教育資格を導入することで採用の問題を補い、現場での職業訓練はカレッジでのデイリリリス、ブロックリリリスにゆだね、そして自ら訓練センターを設立するという学校教育への道を模索していった。いまだ大学への進学が大衆化していない現状のなかで、ここでいう「学校教育」を高等教育に等しくするという発想は多勢ではない。こうしたなか、NCTJの新たな指導者ジョン・ドッジは、「ジャーナリストは作られるもの」という考えを、教育資格の向上と、学校教育の拡大において体現してみせたのである。

(1) 河崎吉紀「一九世紀におけるイギリスのジャーナリスト教育」高橋な文士と働く記者『評論・社会科学』九四号、二〇一一年。

(2) 河崎吉紀「戦間期におけるイギリスのジャーナリズム教育」ロンドン

大衆の中へ」『読者・社会雑誌』1961年11月号。

- (3) Boyd-Barret, Oliver, "Journalism Recruitment and Training: Problems in Professionalization," Jeremy Tunstall ed., *Media Sociology*, London: Constable, 1970, 195.
- (4) Tunstall, Jeremy, *Journalists at Work: Specialist Correspondents: Their News Organizations, News Sources and Competitor-colleagues*, London: Constable, 1971.
- (5) 同前著日記「ジャーナリスト訓練協議会の誕生——一九五〇年代におけるベキリスの興衰」『読者・社会雑誌』11月号、1961年11月号。
- (6) "Training Scheme," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1960, July and August, 68-69.
- (7) "East Midlands Reports on Working of the National Scheme," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1961, December, 123.
- (8) *Ibid.*
- (9) "How to Attract the Young," *The Journalist*, 1960, August, 120.
- (10) "Training Scheme Chairman Says Exodus Is not Likely to Abate," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1960, December, 118.
- (11) "The Training Scheme Is a Going Concern, But Where Is It Going?" *The Journal (Institute of Journalists)*, 1961, January and February, 6.
- (12) *Ibid.*
- (13) Pawley, S. R., "The Changing Face of Journalism: Trend in Merging or Closing of Newspapers Likely to Continue," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1961, July and August, 77.
- (14) "The Training Scheme Is a Going Concern, But Where Is It Going?" *The Journal (Institute of Journalists)*, 1961, January and February, 6.
- (15) カンニングと教育をめぐって「ため」の「数」田「有給」の仕事や休日「入」の「性」の「通」試。
- (16) Dodge, John, "Training Comes of Age," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1961, November, 107.
- (17) *Ibid.*

(8) "Quarter Million Appeal for Training Journalists," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1962, December, 146.

- (6) "Day Release for Junior Journalists: Employers Urged to Co-operate," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1962, December, 146.
- (7) "Wymondham Week Rated a Big Success," *The Journalist*, 1963, October, 9.
- (8) Hayman, H. H., "Marked Progress of Journalists' Training Scheme," *The Bulletin of the Institute of Journalists*, 1965, January-March, 5.
- (9) 研修のため「数」田「有給」の仕事や休日「入」の「性」の「通」試。
- (10) *Ibid.*
- (11) "Welcome Moves on the Training Front," *The Journalist*, 1963, November, 4.
- (12) "Examiners Hail Better Results: Still Weaknesses in Interviewing & Newspaper Production," *The Journalist*, 1964, February, 11.
- (13) "Recruiting Hint," *The Journalist*, 1962, March, 34.
- (14) H. M. S. O., *Journalism: Choice of Careers No. 83*, 1964, London: H.M.S.O., 31.
- (15) Graham, Hugh, "Training Is not Really Worth It," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1965, April-June, 11-12.
- (16) Douglas, Henry R., "Graduates in Journalism" *The Journal (Institute of Journalists)*, 1964, April, 9.
- (17) *Ibid.*, 9-10.
- (18) Dodge, John, "University-No. Training Centre-Yes!" *The Journal (Institute of Journalists)*, 1964, July, 11.
- (19) "Impressions," *The Journalist*, 1965, April, 3.
- (20) Viner, George, "Block Release: The Union's Views," *The Journalist*, 1965, April, 8.
- (21) *Ibid.*
- (22) "The entry Plan for Training: Scheme for 12-month Journalist Course," *The Journalist*, 1965, April, 3.
- (23) Jarvis, Charles, "Better Training Is Imperative," *The Journal (Institute of Journalists)*, 1965, January-March, 8.

- 
- (37) Dodge, John, "Training Landmark," *The Journalist*, 1965, July, 9.  
(38) *Ibid.*

【付記】

本研究はI S P S 科研費 二五七八〇三三五の助成を受けたものです。